

基礎研 レター

2021 年4～5月の企業の業績見 通し開示状況と自社株買い動向

～業績見通し発表企業数は正常化、自社株買いの設定も回復傾向に～

金融研究部 研究員 森下 千鶴
(03)3512-1855 mchizuru@nli-research.co.jp

2021 年4～5月の業績見通し発表企業数と自社株買い動向について集計し、2020 年4～5月と比較してどのような変化があったのか調べた。

2020 年4～5月は新型コロナウイルス感染拡大による先行き不透明感から、業績見通しを未定とする企業が増加し、自社株買いの設定は大幅に減少したが、1年後の今回は年度期初の業績見通し発表企業数、自社株買いの設定額ともにコロナ禍前の水準へと回復したことが確認された。

■2021 年4～5月の業績見通し発表企業数は正常化

図表1は2021年1月以降に本決算を発表した東証1部上場企業について、業績見通し発表の有無を月ごとにまとめたものである。上段が2021年、下段が2020年の結果である。

図表1 企業の業績見通し発表状況は正常化

	本決算発表企業数(A)	業績見通しを発表した企業数(B)	(Bのうち、2020年は業績見通しを発表しなかった企業数)	業績見通しを発表しなかった企業数	業績見通しを発表した企業の割合(B/A)
2021年1月	37	36	(0)	1	97%
2021年2月	253	232	(6)	21	92%
2021年3月	31	30	(2)	1	97%
2021年4月	379	338	(86)	41	89%
2021年5月	1209	1137	(303)	72	94%
	本決算発表企業数(A)	業績見通しを発表した企業数(B)	(Bのうち、2019年は業績見通しを発表しなかった企業数)	業績見通しを発表しなかった企業数	業績見通しを発表した企業の割合(B/A)
2020年1月	44	42	(0)	2	95%
2020年2月	226	211	(0)	15	93%
2020年3月	33	28	(0)	5	85%
2020年4月	315	129	(1)	186	41%
2020年5月	1239	539	(1)	700	44%

(注) 上段は2021年5月21日時点 TOPIX 構成銘柄のうち、2021年1月～5月21日の間に本決算を発表した企業

下段は2020年5月末時点 TOPIX 構成銘柄のうち、2020年1月～5月の間に本決算を発表した企業

(資料) QUICK から作成

2020 年は新型コロナウイルスの影響から、2020 年 4 月の本決算発表時に通期の業績見通しを未定とする企業が増加した¹。

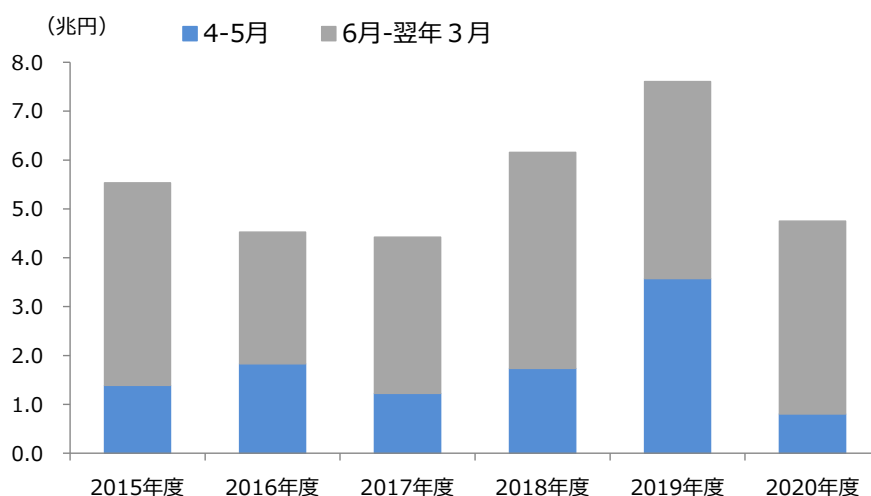
2021 年は 4 月、5 月ともに決算発表をした企業のうち約 9 割が本決算発表時に今期の業績見通しを発表した。昨年は、決算発表そのものの延期や、1～2 月に業績見通しを発表した企業が 4 月に入り見通しを取り下げる動きも見られたが、2021 年 5 月時点で発表企業数を見る限りでは、企業の業績見通し開示姿勢は、コロナ禍前の状態に回復したと言えるだろう。

■2021 年 4～5 月の自社株買い設定も徐々に回復

次に、2021 年 4～5 月の自社株買い動向について確認した。

図表 2 は 2020 年度までの東証 1 部上場企業の年度ごとの自社株買い設定金額の推移をまとめたものである。コロナ禍前は、好調な企業業績とコーポレート・ガバナンス改革を背景に、2017 年度以降、自社株買いの設定が増加傾向にあり、2019 年度は過去最高の 7.6 兆円が設定された。しかし、2020 年度の自社株買い設定額は 4.7 兆円（19 年度比 37%減）と大幅に減少した。4.7 兆円という数字は 2017 年度以前と比較するとそれほど小さい金額には見えないが、2020 年度はソフトバンクグループが 2 兆円の自社株買いを設定しており、それを除くと低調であったと言える。

図表 2 自社株買い設定額の推移



(注) 東証 1 部上場企業
(資料) QUICK から作成

例年であれば、5 月は自社株買いの設定が最も多い時期である。過去最高を更新した 2019 年度は 4～5 月の設定額が 3.6 兆円と 2019 年度全体の約半分を占めた。対して、2020 年度は同期間の設定額が 0.8 兆円と大幅に減少した。当時は業績見通しを未定とした企業が増加していたこともあり、不透明感が強い中で自社株買いを発表することは企業としてもハードルが高かっただろう²。

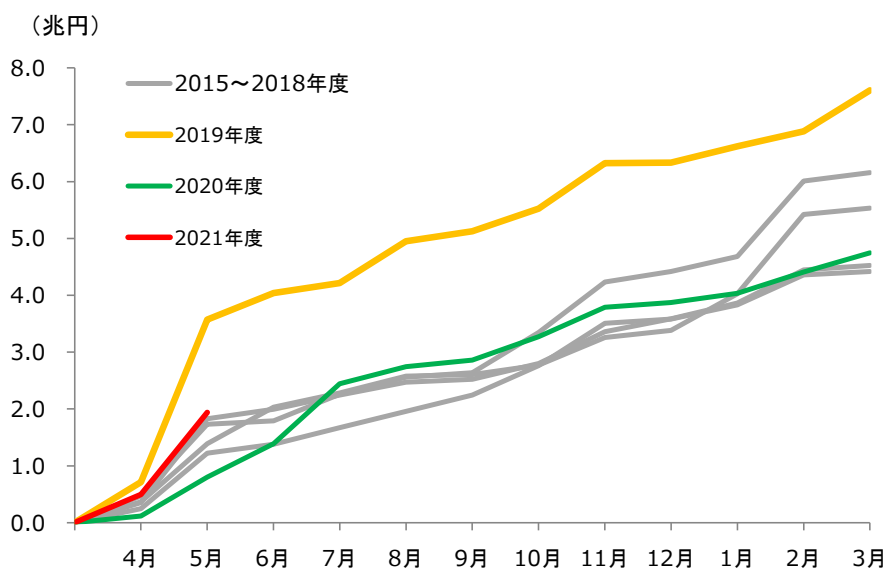
¹ 「業績の見通しを未定とする企業が増加」(ニッセイ基礎研究所、2020 年 4 月 24 日)

² 「4～5月の自社株買いが急減」(ニッセイ基礎研究所、2020 年 5 月 22 日)、「新型コロナ禍の自社株買い動向—前年度比は大幅減少も、足元は徐々に増加」(ニッセイ基礎研究所、2021 年 1 月 22 日)

では、業績見通しを発表する企業数がコロナ禍前に戻った 2021 年度の 4～5 月について、自社株買い設定額にはどのような傾向があったのだろうか。

図表 3 は年度別に自社株買い設定額を月次累計したものである。

図表 3 2021 年 4-5 月の自社株買いは回復傾向

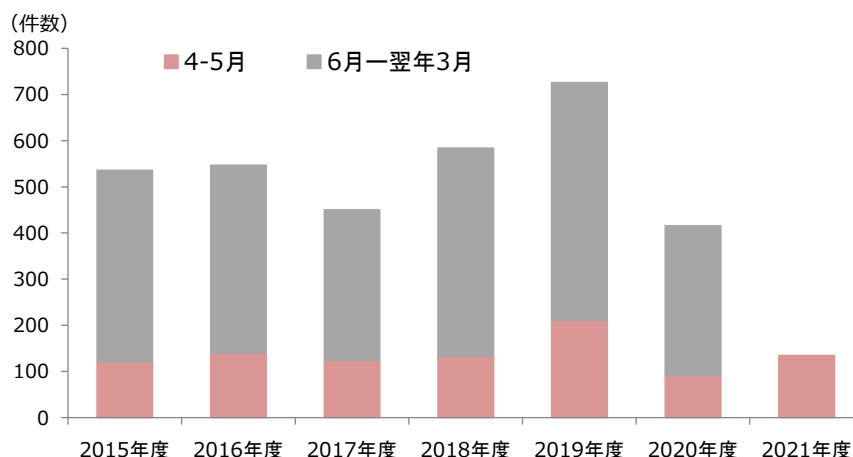


(注) 東証 1 部上場企業、年度ごとの累計設定額
(資料) QUICK から作成

2021 年 4 月～5 月 21 日までに設定された自社株買いの金額は約 1.9 兆円であった。(図表 3, 赤線)。過去最高を更新した 2019 年度にはおよばないが、大幅減少となった 2020 年度比では 2 倍の金額が設定されており、さらに 2015 年度～2018 年度の水準までは回復したことが分かる。

件数ベースでも 2021 年 4～5 月 21 日の間に約 130 件の設定があり、こちらも 2018 年度以前の水準まで回復している (図表 4)。

図表 4 件数ベースでも 2018 年度以前の水準まで回復



(注) 東証 1 部上場企業
(資料) QUICK から作成

■株主還元の回復に注目

2021年4～5月の業績見通し発表企業数や自社株買い設定額はコロナ禍前の水準まで回復しており、企業の開示姿勢や株主還元への動きは正常化に向かっていることが確認された。

とはいえ、現在も東京、大阪など複数の都道府県に緊急事態宣言が発令されており、新型コロナウイルスの収束までにはまだ時間がかかりそうである。日本企業は従来より保守的な業績見通しを出す傾向があるといわれるが、足元で新型コロナウイルスの感染が再拡大している状況では、見通しに対する慎重な姿勢を崩すことはなかなか難しいのかもしれない。

そのような状況のなか、自社株買い設定額が回復傾向にあることは注目である。先行き不透明感から手元に置いていた資金を自社株買いによって株主に還元する動きが今後どの程度出てくるのか、引き続き注目していきたい。

以上

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。